



ESRI Research Note No.70

令和元(2019)年度県民経済計算について

樋田 貴博

November 2022



内閣府経済社会総合研究所
Economic and Social Research Institute
Cabinet Office
Tokyo, Japan

ESRI Research Note は、すべて研究者個人の責任で執筆されており、内閣府経済社会総合研究所の見解を示すものではありません (問い合わせ先：<https://form.cao.go.jp/esri/opinion-0002.html>)。

ESRI リサーチ・ノート・シリーズは、内閣府経済社会総合研究所内の議論の一端を公開するために取りまとめられた資料であり、学界、研究機関等の関係する方々から幅広くコメントを頂き、今後の研究に役立てることを意図して発表しております。

資料は、すべて研究者個人の責任で執筆されており、内閣府経済社会総合研究所の見解を示すものではありません。

The views expressed in “ESRI Research Note” are those of the authors and not those of the Economic and Social Research Institute, the Cabinet Office, or the Government of Japan.

令和元(2019) 年度県民経済計算について

樋田 貴博*

*内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部地域・特定勘定課課長補佐

1. はじめに

県民経済計算は、国民経済計算（2008SNA・平成27年基準）に準拠した「標準方式」等に基づき、47各都道府県（以下、県という）において個別に推計・公表を行うものである。

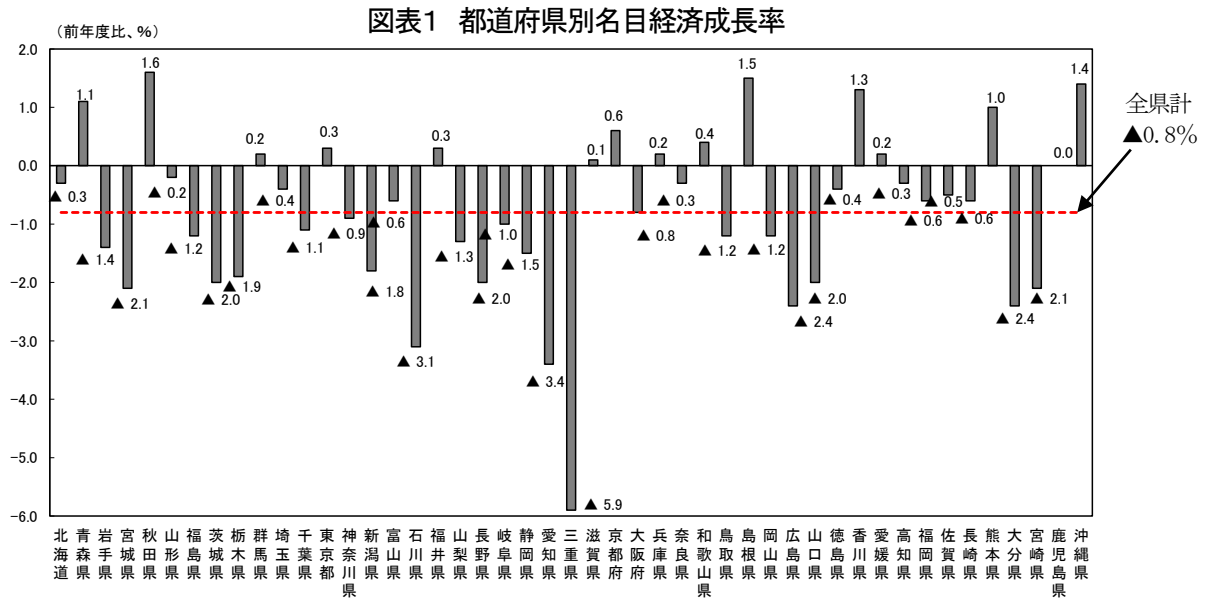
本稿では、令和元年度（2019年度）の県民経済計算の結果が全県において公表されたことを受けて、主な計数の動き等について解説を行う。

2. では、令和元年度の県内総生産、県民所得、一人当たり県民所得の動向等について解説する。3. では、今年度公表値は2015年（平成27年）基準改定後初の公表となるため、基準改定の主な内容について解説する。4. はまとめとする。

2. 令和元(2019)年度県民経済計算の主な計数の動き

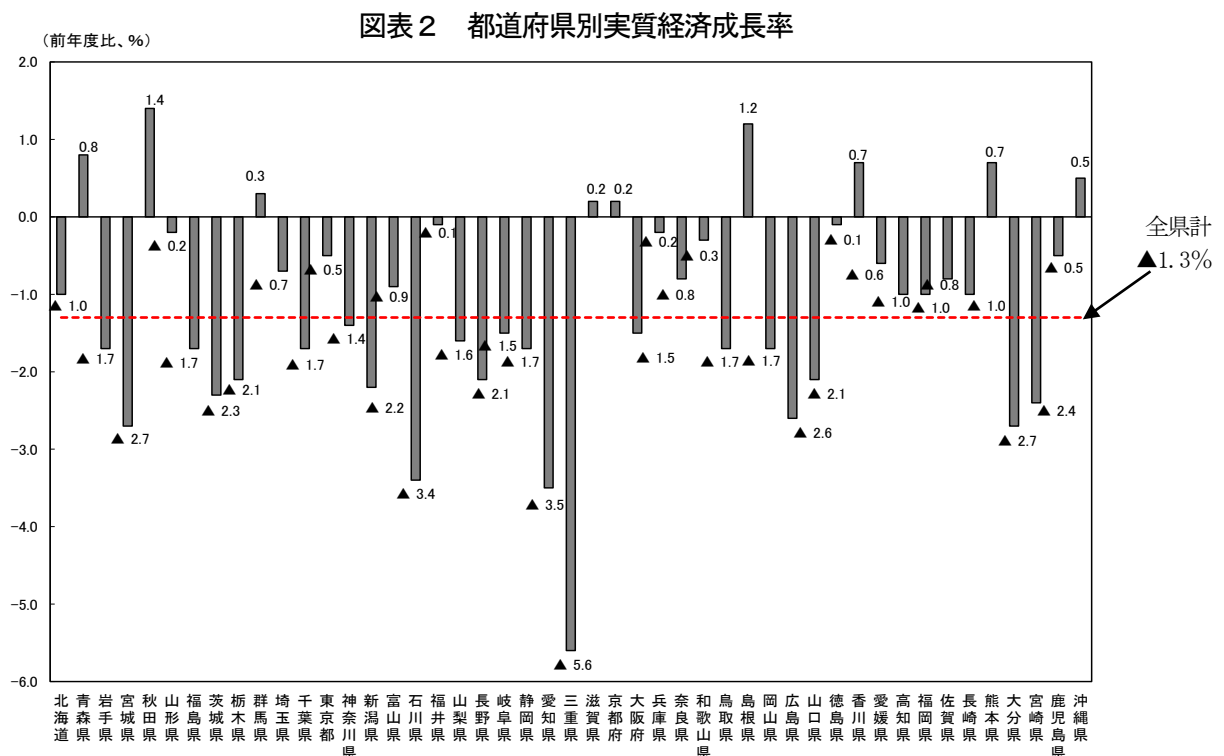
(1) 県内総生産

令和元年度(2019年度)の県内総生産(名目)は、全県計で前年度比0.8%減となった。内訳としては、秋田県、島根県など15県で前年度比プラスとなった一方、三重県、愛知県、石川県をはじめ32県で前年度比マイナスとなった。

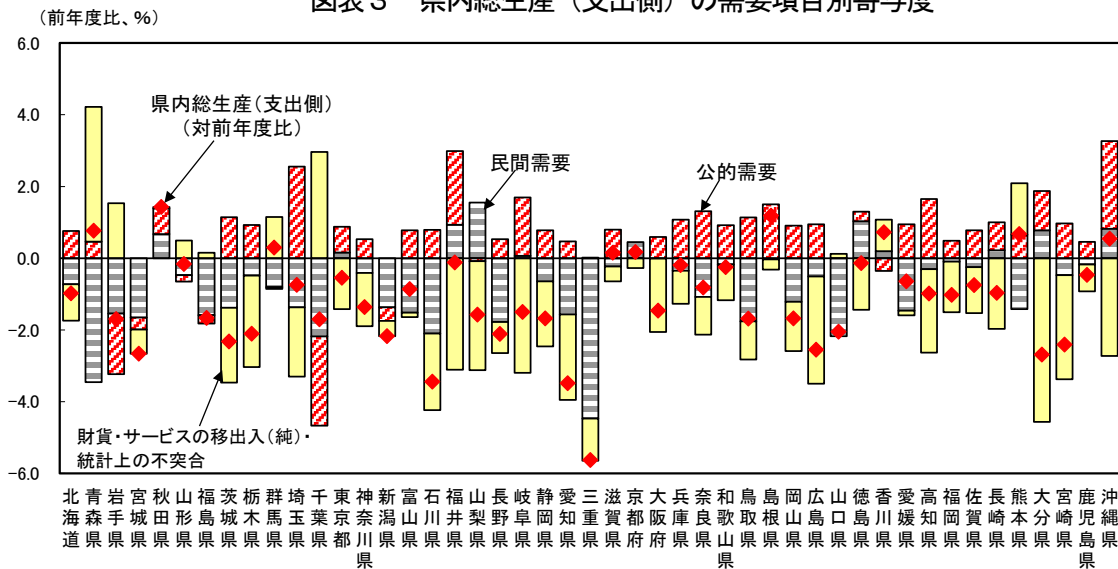


次に、令和元年度(2019年度)の県内総生産(実質)は、全県計で前年度比1.3%減となった。内訳としては、秋田県、島根県など9県で前年度比プラスとなった一方、三重県、愛知県、石川県をはじめ38県で前年度比マイナスとなった。

需要項目別寄与度をみると、民間最終消費支出、民間部門の住宅や設備投資、在庫変動を内訳とする民間需要は、11県でプラスとなり、36県でマイナスとなった。他方、地方政府等最終消費、公的部門の総固定資本形成、在庫変動を内訳とする公的需要は37県でプラスとなり、10県でマイナスとなった。



図表3 県内総生産（支出側）の需要項目別寄与度



注 1) 県民経済計算では、生産（供給）側を基礎としているため、支出（需要）側に統計上の不突合を計上し、県内総生産（生産側）と県内総生産（支出側）の一致を図っている。
 2) 民間需要＝民間最終消費支出＋民間住宅＋民間企業設備＋民間在庫変動
 公的需要＝地方政府等最終消費支出＋公的固定資本形成＋公的在庫変動

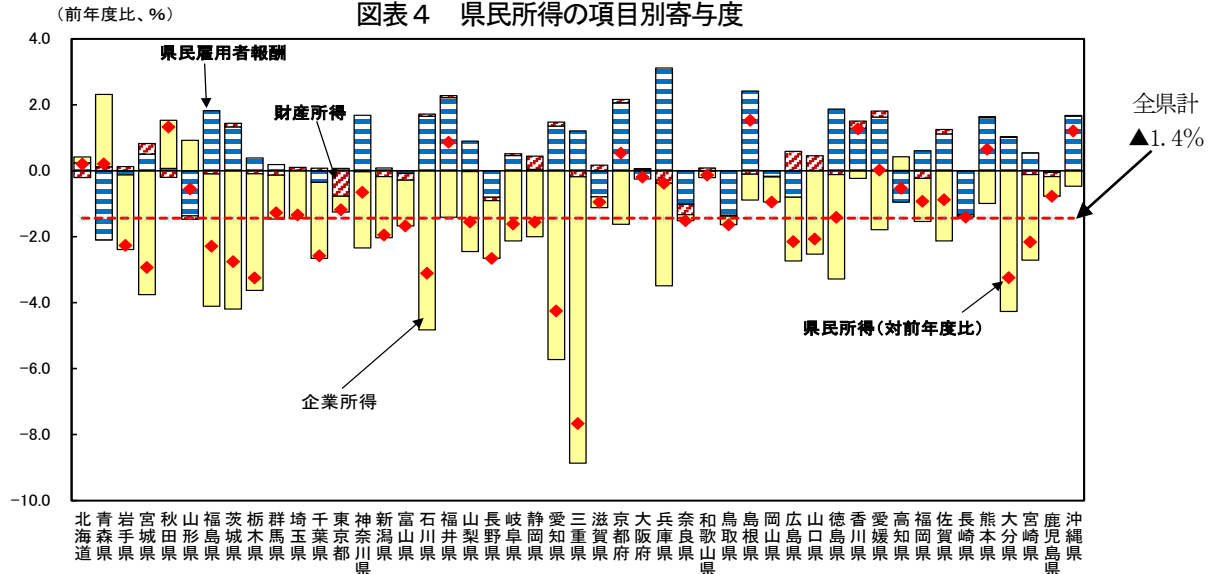
(2) 県民所得

① 県民所得

県民所得（雇用者報酬、財産所得、企業所得の合計。要素費用表示）は、令和元年度（2019年度）において、全県計で前年度比1.4%減となった。内訳としては、島根県、秋田県など10県で前年度比プラスとなった一方、三重県、愛知県、栃木県をはじめ37県で前年度比マイナスとなった。

県民所得の対前年度比寄与度を項目別でみると、県民雇用者報酬は、前年度比31県でプラス、16県でマイナスとなった。他方、企業所得は、前年度比7県でプラス、40県でマイナスとなった。なお、財産所得は、前年度比24県でプラス、23県でマイナスとなった。

図表4 県民所得の項目別寄与度



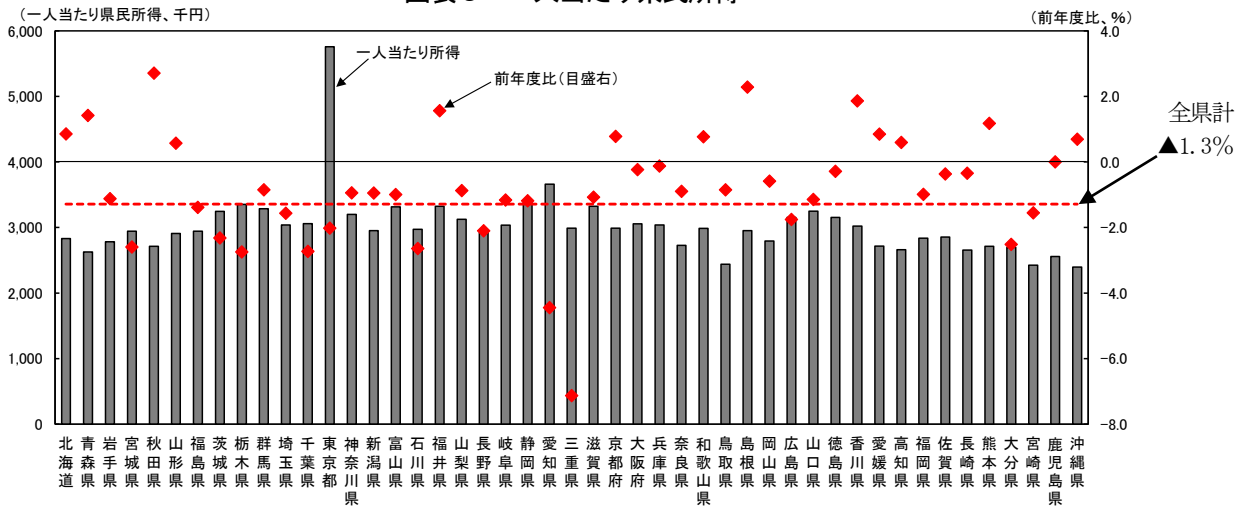
注) 県民所得は、県民雇用者報酬、財産所得、企業所得を合計したものである。県内総生産に、県外からの所得の純受取を加え、固定資本減耗、生産・輸入品に課される税（控除）補助金を控除したものに一致する。

② 一人当たり県民所得

県民所得を人口で除した一人当たり県民所得は、令和元（2019）年度において、全県計で前

年度比1.3%減となった。内訳としては、秋田県、島根県など14県で前年度比プラスとなった一方、三重県、愛知県、栃木県をはじめ33県で前年度比マイナスとなった。

図表5 一人当たり県民所得

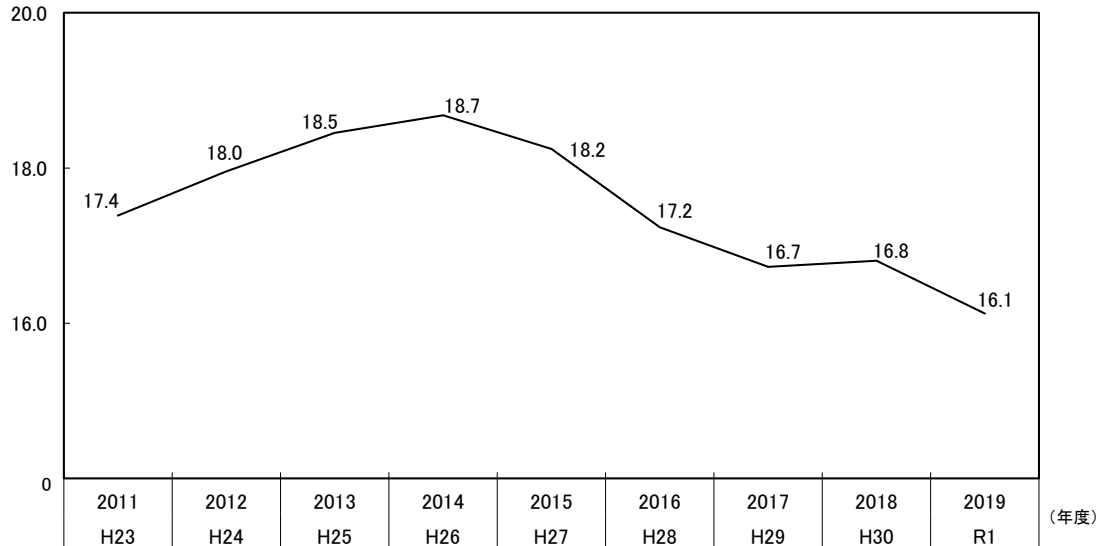


注) 1人当たり県民所得は、各都道府県の県民所得を各県の総人口「10月1日現在推計人口」(総務省)で除したものである。

③ 一人当たり県民所得のばらつき

一人当たり県民所得における都道府県間のばらつきを「変動係数」でみると、令和元年度(2019年度)は16.1と前年度の16.8から低下し、地域間のばらつきの縮小傾向が続いている。

図表6 一人当たり県民所得の変動係数



注) 1人当たり県民所得の変動係数は、全県平均に対する都道府県の開差率を相対的に表したものである。

$$\text{変動係数} = \frac{\text{標準偏差}}{\text{全県平均値}} = \frac{\sqrt{\frac{1}{47} \sum_{i=1}^{47} (X_i - \bar{X})^2}}{\bar{X}} \times 100$$

3. 2015年(平成27年)基準改定について

県民経済計算では、国民経済計算における2020年(令和2年)12月の2015年(平成27年)基準改定を踏まえ、県民経済計算における基準改定への対応の在り方について検討の上、2022年2月

に2015年(平成27年)基準への改定を行った。

今回の基準改定では、国民経済計算の改定値や「2015年(平成27年)国勢調査」、各県の「平成27年(2015年)産業連関表」等、約5年ごとに作成される基礎統計を取り込んだ上で、計数の再推計を行った。同年産業連関表においては、従来全て中間消費とされていた建設補修について、「改装・改修(リフォーム・リニューアル)」と「維持・修理」に分割し、前者については総固定資本形成に計上されることとなっており、2015(平成27)年基準の県民経済計算ではこれを取り込んでいる。

また、国際連合で合意された最新の国際基準である「2008SNA」で求められた概念変更等として、2015(平成27)年基準の国民経済計算と同様、「娯楽作品原本」を総固定資本形成に記録するとともに、著作権使用料に係る受払いを「著作権等サービス」の産出と投入として記録することなど、2011年(平成23年)基準改定時に引き続き対応を行った。加えて、「住宅宿泊事業」、いわゆる「民泊」について、当該事業を適切に把握し、記録するための推計方法の見直し等の実施も行っている。

基準改定の詳細については、『県民経済計算推計方法ガイドライン(2015年(平成27年)基準版)』序-2に加え、各項目の詳細については、同ガイドライン序-4~8を参照いただきたい。

これらの対応に加え、県民経済計算特有の課題への対応として、「中央政府等の扱い変更」等も行っている。これは、県民経済計算のような地域経済をみる場合、中央政府等の活動は、一国全体に及びその全てを地域に配分することはできないため、意思決定主体である制度単位としての中央政府等を、どの地域にも属さない域外に位置するものとし、この域外の地域を「準地域」とするものである。これにより、例えば、旧基準の「政府最終消費支出」は、準地域分が控除され、当該部分は財貨・サービスの移出として計上されるなどの変更が行われている。本件の詳細については、同ガイドライン序-9~11を参照されたい。

4. おわりに

本稿では、令和元年度県民経済計算の概要として、県内総生産、県民所得、一人当たり県民所得の動向や2015年(平成27年)基準改定等について解説を行った。

県民経済計算の取りまとめ公表に当たっては、今後も、県との各種会議等における説明や意見交換等を通じて、県の取組を支援するとともに、次回の基準改定に向け、県民経済計算のさらなる標準化や推計精度向上等に努めてまいりたい。

なお、令和元年度(2019)県民経済計算の各都道府県が公表した結果を一覧にした統計表については、内閣府ホームページに掲載しているため、適宜参照されたい。

参考図表1 県内総生産(名目)の都道府県別シェアの推移(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
北海道	3.6	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5
青森	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
岩手	0.9	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
宮城	1.7	1.8	1.7	1.7	1.7	1.7
秋田	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
山形	0.7	0.7	0.7	0.8	0.7	0.7
福島	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4
茨城	2.3	2.4	2.4	2.5	2.5	2.4
栃木	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6
群馬	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6
埼玉	4.1	4.1	4.0	4.1	4.1	4.1
千葉	3.7	3.7	3.6	3.7	3.7	3.7
東京	19.7	19.6	19.7	19.6	19.7	19.9
神奈川	6.0	6.0	6.0	6.1	6.1	6.1
新潟	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6
富山	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
石川	0.8	0.9	0.8	0.8	0.8	0.8
福井	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
山梨	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
長野	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5
岐阜	1.3	1.3	1.4	1.3	1.4	1.4
静岡	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1
愛知	7.3	7.3	7.2	7.2	7.2	7.0
三重	1.4	1.4	1.4	1.5	1.5	1.4
滋賀	1.1	1.1	1.2	1.2	1.2	1.2
京都	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.9
大阪	7.1	7.1	7.1	7.1	7.1	7.1
兵庫	3.8	3.8	3.8	3.8	3.8	3.8
奈良	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
和歌山	0.7	0.6	0.7	0.6	0.6	0.6
鳥取	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
島根	0.5	0.5	0.5	0.4	0.5	0.5
岡山	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4
広島	2.2	2.2	2.2	2.1	2.1	2.1
山口	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1
徳島	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
香川	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
愛媛	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9
高知	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
福岡	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4
佐賀	0.5	0.5	0.5	0.5	0.6	0.6
長崎	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
熊本	1.0	1.0	1.1	1.1	1.1	1.1
大分	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
宮崎	0.6	0.6	0.7	0.7	0.6	0.6
鹿児島	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
沖縄	0.7	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
全県計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
北海道・東北	11.3	11.3	11.3	11.2	11.2	11.2
関東	41.0	41.0	41.0	41.1	41.2	41.4
中部	15.5	15.5	15.4	15.4	15.5	15.2
近畿	15.2	15.2	15.3	15.2	15.2	15.3
中国	5.4	5.4	5.5	5.4	5.3	5.3
四国	2.6	2.6	2.6	2.6	2.5	2.6
九州	8.9	9.0	9.1	9.1	9.1	9.1

注) 構成比の数値は、表章単位未満で四捨五入しているため、県別の合計は必ずしも地域ブロック小計、全県計と一致しない。

参考図表2 米ドル表示の県内総生産の国際比較(10 億ドル)

県名	県内総生産(名目)		OECD諸国、BRICs、ASEAN諸国の国内総生産(名目)	
		(2019年度計数)	国名	(2019暦年計数)
			アメリカ	21,372.6
			中国	14,280.0
			日本	5,123.3
			ドイツ	3,888.2
			イギリス	2,878.7
			インド	2,870.5
			フランス	2,728.9
(関東ブロック)	2,212.8		イタリア	2,011.3
			ブラジル	1,877.8
			カナダ	1,741.6
			ロシア	1,687.4
			韓国	1,651.4
			スペイン	1,393.0
			オーストラリア	1,377.0
			メキシコ	1,269.4
			インドネシア	1,120.1
東京都	1,064.4		オランダ	910.2
(近畿ブロック)	816.5			
(中部ブロック)	811.4		トルコ	761.0
			スイス	731.8
			ポーランド	597.3
(北海道・東北ブロック)	596.3			
			タイ	544.0
			ベルギー	535.4
			スウェーデン	533.9
(九州ブロック)	487.2			
			オーストリア	445.0
			ノルウェー	404.9
			アイルランド	399.3
			イスラエル	397.9
大阪府	379.0		フィリピン	376.8
愛知県	376.4			
			シンガポール	375.5
			マレーシア	365.4
			デンマーク	346.5
			ベトナム	327.9
神奈川県	323.9		コロンビア	323.1
(中国ブロック)	282.9			
			チリ	278.6
			フィンランド	268.5
			チェコ	252.5
			ポルトガル	240.0
埼玉県	217.5		ニュージーランド	213.4
			ギリシャ	205.1
兵庫県	204.2			
千葉県	195.8		ハンガリー	163.5
北海道	188.3			
福岡県	183.5		スロバキア	105.3
静岡県	164.4			
(四国ブロック)	136.6			
茨城県	129.7			
広島県	110.1			
京都府	99.1			
宮城県	90.4			
群馬県	85.6			
栃木県	85.2			
新潟県	84.5			
長野県	77.8			
三重県	74.4			
福島県	73.5			
岐阜県	73.0			
岡山県	72.2			
			ルクセンブルグ	70.2
			ミャンマー	68.8
			コスタリカ	64.4
滋賀県	63.7			
熊本県	58.6			
山口県	58.4			
			リトアニア	54.7
			スロベニア	54.2
鹿児島県	53.1			
愛媛県	47.4			
富山県	45.2			
岩手県	44.6			
長崎県	44.1			
石川県	44.0			
沖縄県	42.6			
青森県	41.7			
大分県	41.6			
山形県	39.9			
香川県	36.9			
奈良県	36.1			
和歌山県	34.5			
			ラトビア	34.3
宮崎県	34.1			
福井県	34.0			
秋田県	33.4			
山梨県	32.8			
徳島県	29.6			
佐賀県	29.6			
			エストニア	31.0
島根県	24.7			
高知県	22.7			
			カンボジア	27.1
			アイスランド	24.8
鳥取県	17.4			
			ラオス	18.8
			ブルネイ	13.5

注 1) 中国は、中国統計年鑑2020(為替レートはIMF “International Financial Statistics”)、ロシア、ブラジル、インドは、世界銀行 “World Development Indicators database”、OECD 諸国は、OECD “Annual National Accounts Database”、ASEAN 諸国は、IMF “World Economic Outlook Database, April 2022”より作成。
 2) 日本は、2020 年度(令和2年度)国民経済計算年次推計(フロー編)ポイント資料(令和3年12月24日)より。
 3) 2019 年度県内総生産の米ドル換算レートは、108.7(円/ドル)(東京市場インターバンク直物中心相場の各月中平均値の12か月単純平均値)。

参考

(1) 県内概念と県民概念

県民経済計算を把握する場合、県内概念と県民概念とがある。前者は県という行政区域内の経済活動を、それに携わった者の居住地を問わず把握するものであり、後者は県内居住者の経済活動を、活動した地域を問わず把握するものである。この場合の居住者とは個人だけでなく、企業、地方公共団体など経済主体全般に適用される概念である。

(2) 県民所得

県民所得は、県民雇用者報酬、財産所得（非企業部門の財産所得の純受取）、企業所得（企業の財産所得の純受取を含む）を合計したものである。したがって、個人の所得水準を表すものではなく、企業利潤なども含んだ各都道府県の経済全体の所得水準を表していることに注意されたい。

(3) 人口

一人当たり県民所得などを算出するための人口については、各都道府県相互の比較が可能となるように、県民経済計算の推計対象年が、国勢調査の調査対象年の推計においては「国勢調査」（総務省）、国勢調査の間の年の推計においては「補間補正人口」（総務省）、最新の国勢調査年以降の推計では「10月1日現在推計人口」（総務省）を全都道府県統一的に使用している。

(4) 地域ブロック区分

北海道・東北	北海道、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
関東	茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野
中部	富山、石川、福井、岐阜、静岡、愛知、三重
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄